



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 TEL (03) 3231-6811
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,335	6.9	1,844	△69.9	2,015	△68.4	937	△74.3
22年3月期	42,416	13.6	6,125	25.0	6,371	21.2	3,642	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33 11	—	1.3	2.4	4.1
22年3月期	128 69	—	5.0	7.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,885	74,246	87.5	2,623 38
22年3月期	85,637	74,641	87.2	2,637 30

(参考) 自己資本 23年3月期 74,246百万円 22年3月期 74,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△516	△21,302	△1,243	12,344
22年3月期	4,998	△10,396	△1,182	35,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	18 00	—	22 00	40 00	1,132	31.1	1.5
23年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	120.8	1.5
24年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		87.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	8.7	1,300	△57.6	1,400	△55.7	700	△59.9	24 73
通期	48,800	7.6	2,700	46.4	2,900	43.9	1,300	38.7	45 93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,800,000株	22年3月期	28,800,000株
23年3月期	498,302株	22年3月期	497,562株
23年3月期	28,302,119株	22年3月期	28,302,685株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針の変更	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
4. 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、平成22年4月に実施された薬価改定（業界平均6.5%の引き下げ）の影響に加え、後発医薬品の使用促進策が推進される等の医療費適正化に向けた医療制度改革の進展により、厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成するとともに、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、主力品である「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」「ユリノーム錠（尿酸排泄薬（高尿酸血症治療剤）」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、営業力の充実・強化を図ってまいりました。

また、平成23年2月に「ケイキサレート散（高カリウム血症改善剤）」の新しい剤形として開発した「ケイキサレートドライシロップ」の販売を開始いたしました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災による事業所・設備に対する大きな物的被害はありませんでした。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、45,335百万円と前事業年度に比べ2,919百万円（6.9%）増加しました。主要な製品・商品の販売状況につきましては、「注射用フサン」は後発医薬品の使用促進策の影響もあり5,829百万円と前事業年度に比べ2,033百万円（25.9%）減少しましたが、「ツルバダ配合錠」は8,252百万円と前事業年度に比べ2,114百万円（34.4%）増加したほか、「レミッチカプセル」は7,366百万円と前事業年度に比べ3,809百万円（107.1%）増加しました。

(売上原価)

売上原価は、18,602百万円と前事業年度に比べ2,618百万円（16.4%）増加しました。これは、売上高が増加したことに加え、販売品目の構成が変化したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は24,887百万円と前事業年度に比べ4,581百万円（22.6%）増加しました。これは、主に、ALK-Abe11o A/S（デンマーク、以下、「ALK社」）とのライセンス契約締結に伴う契約一時金の発生により研究開発費が増加したこと等によるものです。

(営業利益、経常利益)

以上の結果、営業利益は1,844百万円と前事業年度に比べ4,280百万円（69.9%）減少し、また、経常利益につきましても2,015百万円と前事業年度に比べ4,356百万円（68.4%）減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は、937百万円と前事業年度に比べ2,705百万円(74.3%)減少しました。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末の総資産は、84,885百万円と前事業年度末に比べ751百万円(0.9%)減少しました。流動資産につきましては、有価証券が14,882百万円、売掛金が2,012百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が18,664百万円減少したこと等により68,563百万円と前事業年度末に比べ1,961百万円(2.8%)減少しました。固定資産につきましては、投資有価証券が1,353百万円増加したこと等により16,322百万円と前事業年度末に比べ1,209百万円(8.0%)増加しました。

負債につきましては、10,639百万円と前事業年度末に比べ356百万円(3.2%)減少しました。これは、未払金が650百万円増加しましたが、未払法人税等が923百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、74,246百万円と前事業年度末に比べ395百万円(0.5%)減少しました。これは、剰余金の配当が1,188百万円、当期純利益が937百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,344百万円と前事業年度末に比べ23,062百万円(65.1%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,839百万円、減価償却費が1,394百万円となりましたが、売上債権の増加額が2,012百万円、法人税等の支払額が3,011百万円となったこと等により516百万円の支出となりました。(前事業年度は4,998百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が21,000百万円、有価証券の売却及び償還による収入が15,870百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が30,076百万円、定期預金の預入による支出が25,000百万円となったこと等により21,302百万円の支出となりました。(前事業年度は10,396百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額が1,188百万円となったことにより1,243百万円の支出となりました。(前事業年度は1,182百万円の支出)

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	87.2	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	60.6	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	0.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,364.4	4,860.5	1,716.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 研究開発活動

当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社 (以下、「JT」) との研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能は同社に集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

現時点における研究開発の状況につきましては、スギ花粉アレルギーエキスをを用いた舌下投与による減感作 (免疫) 療法薬の国内第Ⅲ相臨床試験を実施するとともに、独立行政法人理化学研究所と次世代の減感作 (免疫) 療法薬 (スギ花粉症ワクチン) の共同研究を実施しております。

また、東レ株式会社およびJTと共同で「レミッチカプセル」の慢性肝疾患に伴う難治性そう痒症を新たな適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を実施するとともに、JTと共同でケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社 (米国) から導入し、国内で共同開発を進めております高リン血症治療薬「JTT-751 (JT開発番号)」につきましても、国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。

さらに、平成23年1月、ALK社と、ALK社が保有するダニを抗原とするアレルギー疾患 (喘息およびアレルギー性鼻炎) を対象とした減感作 (免疫) 療法薬について、日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結しました。この契約では、ダニアレルギーの診断薬も対象としており、スギ花粉を抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作 (免疫) 療法薬の製剤に関する共同研究・開発も行うこととしております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、5,994百万円であります。

(4) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」「ケイキサレート」の腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成すること等を通じた既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の獲得および、スギ花粉エキスの舌下投与による減感作（免疫）療法薬等の研究開発を推進してまいります。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、売上高は48,800百万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。営業利益は2,700百万円（前期比46.4%増）、経常利益は2,900百万円（前期比43.9%増）、当期純利益は1,300百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

なお、今後、当社業績に与える東日本大震災による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案した中長期的な視野に立った投資等を行うことに備えつつ、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円（中間配当金20円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、JTと機能分担を行っており、一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」を企業ミッションとし、これを達成すべく、業務運営を行っております。

お客様に対しては、よりよい薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々の健康に貢献するように努めます。

株主の皆様に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度から2012年度の3カ年を「今後の持続的成長に向けた経営基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、中期経営計画「PLAN鳥居2012」を昨年策定しております。

「PLAN鳥居2012」における2012年度の経営目標は、当初「売上高500億円、営業利益60億円、当期純利益35億円、1株当たりの配当金額40円」としておりましたが、2010年度の経営成績および研究開発活動を踏まえ、「売上高510億円、営業利益25億円、当期純利益16億円」に変更しております。

なお、「1株当たりの配当金額40円」に変更はありません。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の獲得および研究開発を推進するほか、さらなる営業力の向上、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保、マネジメント力・人的競争力の強化に向けた諸施策を実行してまいります。

(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品・開発品の獲得)

既存製品のシェアの維持・拡大としましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成していくとともに、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品・開発品の獲得を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうえ導入活動を進めてまいります。

(研究開発の推進)

スギ花粉エキスの舌下投与による減感作(免疫)療法薬の開発、次世代の減感作(免疫)療法薬(スギ花粉症ワクチン)の共同研究、「レミッチカプセル」の慢性肝疾患に伴う難治性そう痒症を新たな適応症とする共同開発、高リン血症治療薬「JTT-751(JT開発番号)」の共同開発のほか、ダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした減感作(免疫)療法薬等の研究開発を推進してまいります。

また、既存製品の剤形改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

従来より、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(コスト競争力の確保)

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでのコスト競争力の確保に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,171	11,773
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	30,735	12,071
売掛金	16,422	18,435
有価証券	4,697	19,580
商品及び製品	4,109	3,332
仕掛品	314	358
原材料及び貯蔵品	1,169	1,685
前払費用	49	185
繰延税金資産	821	1,040
未収入金	5	26
その他	29	73
流動資産合計	70,524	68,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,722	10,883
減価償却累計額	△7,243	△7,616
建物(純額)	3,479	3,267
構築物	309	320
減価償却累計額	△262	△270
構築物(純額)	47	50
機械及び装置	6,868	6,859
減価償却累計額	△5,136	△5,607
機械及び装置(純額)	1,731	1,252
車両運搬具	63	70
減価償却累計額	△60	△64
車両運搬具(純額)	3	5
工具、器具及び備品	2,113	2,239
減価償却累計額	△1,827	△1,931
工具、器具及び備品(純額)	285	308
土地	702	702
リース資産	202	101
減価償却累計額	△151	△47
リース資産(純額)	51	53
建設仮勘定	—	31
有形固定資産合計	6,300	5,671
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	519	496
ソフトウェア仮勘定	47	77
電話加入権	34	34
その他	5	4
無形固定資産合計	676	683

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	4,229
関係会社株式	10	10
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	3,736	3,149
繰延税金資産	767	1,859
敷金及び保証金	620	619
役員に対する保険積立金	57	23
その他	96	105
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,135	9,968
固定資産合計	15,112	16,322
資産合計	85,637	84,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,776	3,816
リース債務	42	21
未払金	1,785	2,436
未払費用	642	737
未払法人税等	1,973	1,050
未払消費税等	305	264
前受金	23	6
預り金	55	55
賞与引当金	1,113	1,158
役員賞与引当金	37	50
返品調整引当金	3	3
その他	9	10
流動負債合計	9,770	9,612
固定負債		
リース債務	8	32
退職給付引当金	828	507
長期預り敷金保証金	310	269
資産除去債務	—	154
長期末払金	78	63
固定負債合計	1,225	1,027
負債合計	10,995	10,639

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
別途積立金	58,630	61,130
繰越利益剰余金	3,713	963
利益剰余金合計	63,648	63,397
自己株式	△855	△857
株主資本合計	74,398	74,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	100
評価・換算差額等合計	243	100
純資産合計	74,641	74,246
負債純資産合計	85,637	84,885

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,794	25,229
製品売上高	22,338	19,865
不動産賃貸収入	282	240
売上高合計	42,416	45,335
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,706	4,109
当期商品仕入高	9,883	11,496
当期製品製造原価	6,476	6,230
合計	20,066	21,835
他勘定振替高	52	△18
商品及び製品期末たな卸高	4,109	3,332
差引	15,905	18,521
不動産賃貸原価	79	81
売上原価合計	15,984	18,602
売上総利益	26,431	26,732
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,684	3,781
学術費	1,007	959
旅費及び交通費	1,342	1,397
給料及び手当	5,418	5,501
賞与引当金繰入額	972	983
退職給付費用	861	755
賃借料	1,022	1,041
減価償却費	384	388
研究開発費	1,613	5,994
その他	4,000	4,084
販売費及び一般管理費合計	20,306	24,887
営業利益	6,125	1,844
営業外収益		
受取利息	135	79
有価証券利息	61	55
受取配当金	22	23
受取ロイヤリティー	4	2
為替差益	5	—
その他	33	49
営業外収益合計	262	210
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	19
その他	15	19
営業外費用合計	16	39
経常利益	6,371	2,015

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	30	33
投資有価証券売却損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	143
特別損失合計	30	178
税引前当期純利益	6,340	1,839
法人税、住民税及び事業税	2,843	2,111
法人税等調整額	△144	△1,209
法人税等合計	2,698	901
当期純利益	3,642	937

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
資本剰余金合計		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,297	1,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	7	5
別途積立金		
前期末残高	56,230	58,630
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	2,500
当期変動額合計	2,400	2,500
当期末残高	58,630	61,130

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,573	3,713
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,400	△2,500
剰余金の配当	△1,103	△1,188
当期純利益	3,642	937
当期変動額合計	140	△2,749
当期末残高	3,713	963
利益剰余金合計		
前期末残高	61,110	63,648
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,103	△1,188
当期純利益	3,642	937
当期変動額合計	2,538	△251
当期末残高	63,648	63,397
自己株式		
前期末残高	△854	△855
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△855	△857
株主資本合計		
前期末残高	71,861	74,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,188
当期純利益	3,642	937
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	2,537	△252
当期末残高	74,398	74,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△143
当期変動額合計	70	△143
当期末残高	243	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△143
当期変動額合計	70	△143
当期末残高	243	100
純資産合計		
前期末残高	72,034	74,641
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,188
当期純利益	3,642	937
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△143
当期変動額合計	2,607	△395
当期末残高	74,641	74,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,340	1,839
減価償却費	1,409	1,394
受取利息及び受取配当金	△219	△159
支払利息	1	1
固定資産除売却損益(△は益)	31	33
売上債権の増減額(△は増加)	△1,949	△2,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362	215
仕入債務の増減額(△は減少)	△371	40
未払金の増減額(△は減少)	262	750
その他	1,110	220
小計	6,252	2,323
利息及び配当金の受取額	206	173
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,459	△3,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,998	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,500	△25,000
定期預金の払戻による収入	7,500	21,000
有価証券の取得による支出	△3,992	△30,076
有価証券の売却及び償還による収入	1,693	15,870
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△553
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△216	△276
投資有価証券の取得による支出	△814	△2,303
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	13
その他	△6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,396	△21,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,103	△1,188
リース債務の返済による支出	△77	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,580	△23,062
現金及び現金同等物の期首残高	41,987	35,406
現金及び現金同等物の期末残高	35,406	12,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、特別損失を計上したことにより、税引前当期純利益は150百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は152百万円であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	2,637円30銭	1株当たり純資産額	2,623円38銭
1株当たり当期純利益	128円69銭	1株当たり当期純利益	33円11銭
なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。		なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	当期純利益(百万円)	3,642		937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,642		937	
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,302		28,302	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 役員の変動

(平成23年6月22日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 高木正一郎 (現 日本たばこ産業株式会社 食品事業推進室 調査役)

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

専務取締役 籠橋 雄二 (現 常務取締役)

常務取締役 田村 明彦 (現 取締役)

④ 新任監査役候補

常勤監査役 矢部 昌平 (現 執行役員 人事部長)

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 門田 忠

⑥ 新任予定執行役員

執行役員 千葉 昌 (現 経理部長)

⑦ 退任予定執行役員

執行役員 矢部 昌平 (現 人事部長)

⑧ 補欠監査役候補

仲谷 修 (現 日本たばこ産業株式会社 税務室長)

(注) 仲谷修氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

<参考1>

新 役 員 名 簿
(平成23年6月22日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
代表取締役副社長	金谷 宏	同 左
専務取締役 信頼性保証グループリーダー (兼) 開発グループリーダー	竈橋 雄二	常務取締役 信頼性保証グループリーダー (兼) 開発グループリーダー
常務取締役 医薬営業グループリーダー	田村 明彦	取締役 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長
取締役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	同 左
取締役 生産グループリーダー	青木 俊雄	同 左
※取締役 医薬営業グループ副グループリーダー (兼) 営業企画部長	高木 正一郎	日本たばこ産業株式会社 食品事業推進室 調査役
常勤監査役	長 誠次	同 左
※常勤監査役	矢部 昌平	執行役員 人事部長
監査役	鳥養 雅夫	同 左

(注1) ※印は、平成23年6月22日付新任予定です。

(注2) 監査役 長誠次、鳥養雅夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしておりま
す。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

<退任予定監査役> 門田 忠 (現 常勤監査役)

<参考2>

新執行役員名簿

(平成23年6月22日付予定)

業務担当	氏名	現業務担当
東京支店長	伊藤 正	同 左
大阪支店長	林 秀岳	同 左
流通推進部長	相川 由幸	同 左
名古屋支店長	古谷 幸友	同 左
※経理部長	千葉 昌	同 左

(注) ※印は、平成23年6月22日付新任予定です。

<退任予定執行役員> 矢部 昌平 (現 人事部長)



2011年3月期 決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P. 1	1. 貸借対照表	P. 5
2. 財政状態	P. 1	2. キャッシュ・フロー計算書	P. 7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P. 8
1. 損益計算書	P. 2	(参考) 減価償却費	P. 8
2. 製商品売上高	P. 3			
3. 売上原価	P. 4			
4. 研究開発費	P. 4	【予想数値に関する注意事項】	P. 9

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

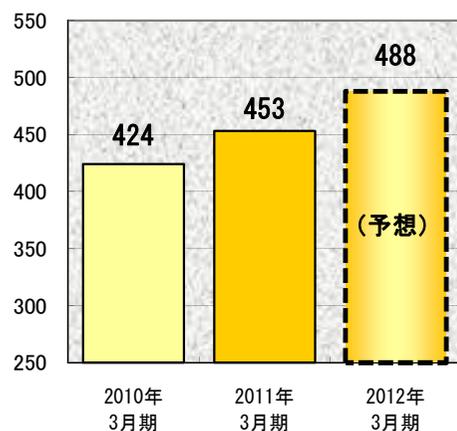
2011年5月11日

I. 主な経営指標等の推移

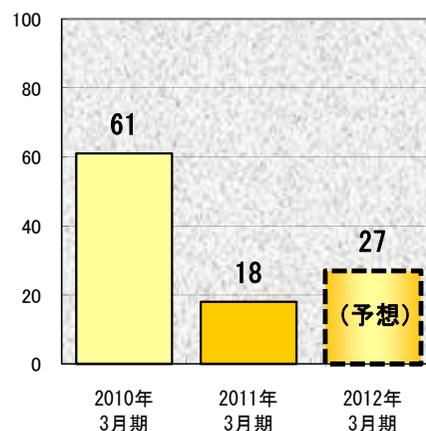
1. 経営成績

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期 対前期増減(率：%)			2012年3月期予想 対前期増減(率：%)		
			45,335	2,919	(6.9)	48,800	3,464	(7.6)
売上高	37,349	42,416	45,335	2,919	(6.9)	48,800	3,464	(7.6)
営業利益	4,899	6,125	1,844	△4,280	(△69.9)	2,700	855	(46.4)
経常利益	5,257	6,371	2,015	△4,356	(△68.4)	2,900	884	(43.9)
当期純利益	3,476	3,642	937	△2,705	(△74.3)	1,300	362	(38.7)
1株当たり当期純利益 (円)	122.84	128.69	33.11	△95.58	(△74.3)	45.93	12.82	(38.7)
自己資本当期純利益率 (%)	4.9	5.0	1.3	△3.7	—	—	—	—
総資産経常利益率 (%)	6.5	7.6	2.4	△5.3	—	—	—	—
売上高営業利益率 (%)	13.1	14.4	4.1	△10.4	—	—	—	—

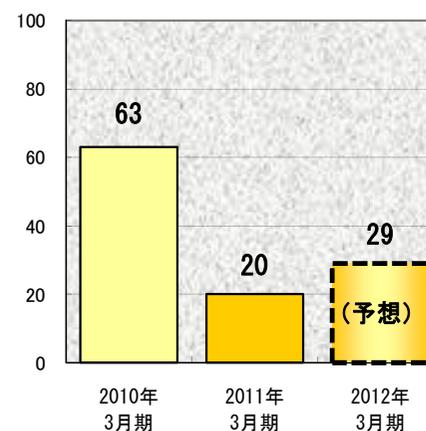
売上高 (億円)



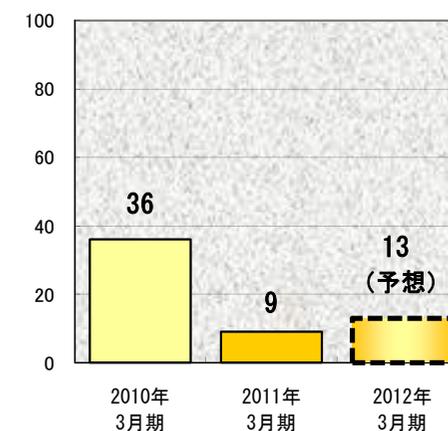
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



2. 財政状態

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期 対前期末増減(率：%)		
			84,885	△751	(△0.9)
総資産	81,433	85,637	84,885	△751	(△0.9)
純資産	72,034	74,641	74,246	△395	(△0.5)
自己資本比率 (%)	88.5	87.2	87.5	0.3	—
1株当たり純資産 (円)	2,545.10	2,637.30	2,623.38	△13.92	(△0.5)

Ⅱ. 損益の状況

1. 損益計算書

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率：%)	
売上高	37,349	42,416	45,335	2,919 (6.9)	【製商品売上高】 《増加要因》・ツルバダ配合錠、レミッチカプセルの伸長 《減少要因》・注射用フサンの減少
製商品売上高	37,045	42,133	45,094	2,961 (7.0)	
不動産賃貸収入	303	282	240	△ 41 (△ 14.7)	
売上原価	13,648	15,984	18,602	2,618 (16.4)	【製商品売上原価】 《増加要因》・売上高の増加、販売品目の構成変化
製商品売上原価	13,576	15,905	18,521	2,616 (16.5)	
不動産賃貸原価	72	79	81	2 (2.6)	
売上総利益	23,700	26,431	26,732	300 (1.1)	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・研究開発費の増加
販売費及び一般管理費	18,800	20,306	24,887	4,581 (22.6)	
営業利益	4,899	6,125	1,844	△ 4,280 (△ 69.9)	
営業外収益	366	262	210	△ 51 (△ 19.7)	
営業外費用	8	16	39	23 (143.9)	
経常利益	5,257	6,371	2,015	△ 4,356 (△ 68.4)	
特別利益	906	—	2	2 —	【特別損失】 《増加要因》・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
特別損失	125	30	178	147 (480.8)	
税引前当期純利益	6,038	6,340	1,839	△ 4,501 (△ 71.0)	
法人税等	2,561	2,698	901	△ 1,796 (△ 66.6)	
当期純利益	3,476	3,642	937	△ 2,705 (△ 74.3)	

2. 製商品売上高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

品名	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期			2012年3月期予想			
			対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)		
ツルバダ配合錠	抗ウイルス化学療法剤 〔抗HIV薬〕	4,334	6,138	8,252	2,114	(34.4)	10,470	2,217	(26.9)
レミッチカプセル	経口そう痒症改善剤	314	3,556	7,366	3,809	(107.1)	8,790	1,423	(19.3)
アンテベート ※	外用副腎皮質ホルモン剤	5,655	5,977	6,247	269	(4.5)	6,690	442	(7.1)
注射用フサン ※	蛋白分解酵素阻害剤	9,241	7,863	5,829	△ 2,033	(△ 25.9)	5,050	△ 779	(△ 13.4)
ユリノーム錠 ※	尿酸排泄薬 〔高尿酸血症治療剤〕	3,614	3,626	3,425	△ 201	(△ 5.6)	3,140	△ 285	(△ 8.3)
セロトーン	5-HT ₃ アンタゴニスト(制吐剤)	1,147	2,539	1,846	△ 692	(△ 27.3)	1,330	△ 516	(△ 28.0)
ドボネックス軟膏	尋常性乾癬治療剤	1,458	1,721	1,749	27	(1.6)	1,990	240	(13.7)
ビオスリー	活性生菌製剤 〔整腸剤〕	1,289	1,438	1,593	154	(10.8)	1,710	116	(7.3)
ゼフナート	抗真菌薬	1,317	1,340	1,387	46	(3.5)	1,470	82	(6.0)
ロコイド ※	外用副腎皮質ホルモン剤	1,205	1,222	1,315	93	(7.6)	1,330	14	(1.1)
マグセント注	切迫早産における子宮収縮抑制剤	901	1,015	1,174	158	(15.6)	1,260	85	(7.3)
ウブレチド錠 ※	コリンエステラーゼ阻害薬	1,958	1,844	1,049	△ 795	(△ 43.1)	1,030	△ 19	(△ 1.8)
ケイキサレート ※(注2)	高カリウム血症改善剤	856	885	959	73	(8.3)	1,650	690	(72.0)
その他		3,748	2,961	2,898	△ 63	(△ 2.1)	2,660	△ 238	(△ 8.2)
計		37,045	42,133	45,094	2,961	(7.0)	48,570	3,475	(7.7)
(注1) 自社品には、品名に※を付しております。 (注2) 2011年2月から「ケイキサレート散」の新しい剤形として開発した「ケイキサレートドライシロップ」の販売を開始しております。									
【参考】	自 社 品 売 上 高	23,501	22,338	19,865	△ 2,473	(△ 11.1)	19,960	94	(0.5)
	自 社 品 比 率 (%)	63.4	53.0	44.1	△ 8.9	—	41.1	△ 3.0	—

3. 売上原価

		(単位：百万円)			(単位：百万円)				
		2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期 対前期増減(率：%)	2012年3月期予想 対前期増減(率：%)				
売	上	37,349	42,416	45,335	2,919	(6.9)	48,800	3,464	(7.6)
売	上 原 価	13,648	15,984	18,602	2,618	(16.4)	20,500	1,897	(10.2)
売	上 原 価 率 (%)	36.5	37.7	41.0	3.3	—	42.0	1.0	—

4. 研究開発費

		(単位：百万円)			(単位：百万円)				
		2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期 対前期増減(率：%)	2012年3月期予想 対前期増減(率：%)				
研	究 開 発 費	1,191	1,613	5,994	4,381	(271.6)	5,985	△ 9	(△ 0.2)

【主な臨床開発品目】

開発名	予定適応症等	開発段階	備考
T0-194SL	スギ花粉アレルギーエキスをを用いた舌下投与による減感作（免疫）療法薬	国内 PhaseⅢ	自社開発
TRK-820 (レミチカプセル)	慢性肝疾患に伴う難治性そう痒症改善剤（適応拡大）	国内 PhaseⅢ	東レ株式会社および日本たばこ産業株式会社との共同開発
JTT-751 (注)	高リン血症治療薬	国内 PhaseⅢ	日本たばこ産業株式会社との共同開発

(注) 前回（2011年2月3日）公表時からの変更点：JTT-751の国内PhaseⅢの開始

Ⅲ. 財政の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期		対前期末増減要因
				対前期末増減(率：%)	
(資産の部)					
流動資産	64,275	70,524	68,563	△ 1,961 (△ 2.8)	
現金及び預金	4,650	12,171	11,773	△ 397	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	34,342	30,735	12,071	△ 18,664	
受取手形及び売掛金	14,473	16,422	18,435	2,012	【受取手形及び売掛金】 《増加要因》・売上高の増加
有価証券	4,692	4,697	19,580	14,882	【有価証券】 《増加要因》・債券の取得等
たな卸資産	5,230	5,592	5,377	△ 215	
その他	885	905	1,326	420	
固定資産	17,157	15,112	16,322	1,209 (8.0)	
有形固定資産	6,341	6,300	5,671	△ 629 (△ 10.0)	
建物	3,476	3,479	3,267	△ 211	
機械及び装置	1,594	1,731	1,252	△ 479	
土地	702	702	702	—	
その他	567	387	448	61	
無形固定資産	678	676	683	7 (1.0)	
投資その他の資産	10,138	8,135	9,968	1,832 (22.5)	
投資有価証券	2,645	2,876	4,229	1,353	【投資有価証券】 《増加要因》・債券の取得等
長期前払費用	4,356	3,736	3,149	△ 587	
その他	3,168	1,554	2,620	1,066	
貸倒引当金	△ 32	△ 31	△ 31	0	
資産合計	81,433	85,637	84,885	△ 751 (△ 0.9)	

(注) 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している日本たばこ産業(株)への資金の預託であります。

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期	
				対前期末増減(率：%)
(負債の部)				
流動負債	8,190	9,770	9,612	△ 158 (△ 1.6)
買掛金	4,148	3,776	3,816	40
未払法人税等	555	1,973	1,050	△ 923
賞与引当金	1,128	1,113	1,158	45
その他	2,357	2,906	3,586	680
固定負債	1,208	1,225	1,027	△ 197 (△ 16.2)
退職給付引当金	707	828	507	△ 321
その他	500	396	520	123
負債合計	9,398	10,995	10,639	△ 356 (△ 3.2)
(純資産の部)				
株主資本	71,861	74,398	74,146	△ 252 (△ 0.3)
資本金	5,190	5,190	5,190	—
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—
利益剰余金	61,110	63,648	63,397	△ 251
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—
その他利益剰余金				
特別償却準備金	8	7	5	△ 1
別途積立金	56,230	58,630	61,130	2,500
繰越利益剰余金	3,573	3,713	963	△ 2,749
自己株式	△ 854	△ 855	△ 857	△ 1
評価・換算差額等	172	243	100	△ 143 (△ 58.8)
その他有価証券評価差額金	172	243	100	△ 143
純資産合計	72,034	74,641	74,246	△ 395 (△ 0.5)
負債純資産合計	81,433	85,637	84,885	△ 751 (△ 0.9)

対前期末増減要因

【未払法人税等】
《減少要因》・法人税等の減少

2. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期	
				対前期増減(率：%)
税引前当期純利益	6,038	6,340	1,839	△ 4,501
減価償却費	1,417	1,409	1,394	△ 14
受取利息及び受取配当金	△ 324	△ 219	△ 159	60
残余財産分配金	△ 103	—	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	835	△ 1,949	△ 2,012	△ 63
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,326	△ 362	215	577
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 309	△ 371	40	411
利息及び配当金の受取額	330	206	173	△ 33
法人税等の支払額	△ 2,642	△ 1,459	△ 3,011	△ 1,551
その他	△ 653	1,404	1,004	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	4,998	△ 516	△ 5,514 (△ 110.3)
定期預金の預入による支出	—	△ 13,500	△ 25,000	△ 11,500
定期預金の払戻による収入	50	7,500	21,000	13,500
有価証券の取得による支出	△ 996	△ 3,992	△ 30,076	△ 26,083
有価証券の売却及び償還による収入	893	1,693	15,870	14,177
有形固定資産の取得による支出	△ 952	△ 1,067	△ 553	514
有形固定資産の売却による収入	494	2	0	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 88	△ 216	△ 276	△ 60
投資有価証券の取得による支出	△ 299	△ 814	△ 2,303	△ 1,489
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,003	4	13	8
残余財産の分配による収入	126	—	—	—
その他	△ 3	△ 6	22	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	△ 10,396	△ 21,302	△ 10,906 (△ 104.9)
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1	△ 1	△ 0
配当金の支払額	△ 905	△ 1,103	△ 1,188	△ 84
リース債務の返済による支出	△ 82	△ 77	△ 53	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 990	△ 1,182	△ 1,243	△ 60 (△ 5.1)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,497	△ 6,580	△ 23,062	△ 16,481 (△ 250.5)
現金及び現金同等物の期首残高	39,489	41,987	35,406	△ 6,580 (△ 15.7)
現金及び現金同等物の期末残高	41,987	35,406	12,344	△ 23,062 (△ 65.1)

対前期増減要因

【法人税等の支払額】
《減少要因》・前期：旧土気研究所跡地の売却に伴う法人税支払額の減少(評価損の損金算入)

【配当金の支払額】
《減少要因》・配当金の増加

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

IV. 設備投資の状況

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期	
			対前期増減(率：%)	
有形固定資産(注1)	906	1,160	516	△ 644 (△ 55.5)
無形固定資産(注2)	98	240	280	40 (16.8)
計	1,004	1,401	797	△ 604 (△ 43.1)

(単位：百万円)

2012年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
有形固定資産	419	△ 97 (△ 18.9)
無形固定資産	310	29 (10.5)
計	729	△ 68 (△ 8.5)

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする製造設備への投資および研究開発設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、主に業務の効率化を目的とするソフトウェアへの投資であります。

(参考) 減価償却費

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期	
			対前期増減(率：%)	
不動産賃貸原価	38	43	39	△ 4 (△ 9.2)
販売費及び一般管理費	503	455	478	23 (5.1)
製造費用	875	910	876	△ 33 (△ 3.7)
計	1,417	1,409	1,394	△ 14 (△ 1.0)

(単位：百万円)

2012年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
不動産賃貸原価	42	2 (5.3)
販売費及び一般管理費	464	△ 14 (△ 3.0)
製造費用	689	△ 187 (△ 21.4)
計	1,195	△ 199 (△ 14.3)

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起